

2021年8月13日

吸収分割に関する事前開示書面

千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番16号

株式会社ZOZO

代表取締役 澤田 宏太郎

当会社を吸収分割承継会社、株式会社ZOZOテクノロジーズ(本店所在地:千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番16号)を吸収分割会社とする吸収分割(以下「本件会社分割」といいます。)に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に定める事項は以下のとおりです。

1. 吸収分割契約の内容(会社法第794条第1項)

別紙1のとおり。

2. 分割対価の定め相当性に関する事項(会社法施行規則第192条第1号)

当会社は吸収分割会社である株式会社ZOZOテクノロジーズの発行済み株式の全てを保有しているため、吸収分割会社に対して当会社の株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

3. 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容(会社法施行規則第192条第4号イ)

別紙2のとおり。

4. 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容(会社法施行規則第192条第4号ロ)

該当事項はありません。

5. 吸収分割会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重大な影響を与える事象の内容(会社法施行規則192条第4号ハ)

該当事項はありません。

6. 吸収分割承継会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容(会社法施行規則第 192 条第 6 号イ)

該当事項はありません。

7. 吸収分割が効力を生ずる日以後における吸収分割承継会社の債務の履行の見込みに関する事項(会社法施行規則第192条第7号)

当社が本件会社分割により吸収分割会社から承継する予定の資産の額は 4,417 百万円、負債の額は 1,531 百万円となる見込みです。

当社の 2021 年 3 月 31 日現在の貸借対照表における資産の額は 119,409 百万円、負債の額は 68,345 百万円、純資産の額は 51,063 百万円であり、その後、これらの額に重大な変動は生じておりません。

また、本件会社分割の効力発生日までに当社の資産及び負債の状態に重大な変動を生じる事態は、現在のところ予測されていません。

以上より、本件会社分割後における当社の資産の額は負債の額を十分に上回る見込みであり、当社の負担する債務については、本件会社分割の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断します。

8. 本書面の備置開始日後、本件会社分割が効力を生ずる日までの間に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容(会社法施行規則第192条第8号)

該当事項はありません。

以上

別紙1:吸収分割契約書

別紙2:株式会社 ZOZO テクノロジーズの第 21 期(2021 年 3 月期)に係る計算書類等(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表、事業報告並びに監査報告)

吸収分割契約書

株式会社 ZOZO(以下「甲」という。)及び株式会社 ZOZO テクノロジーズ(以下「乙」という。)は、第 1 条に定める乙の事業に関する権利義務の一部を甲に承継させる吸収分割(以下「本件会社分割」という。)に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、この吸収分割契約書(以下「本契約」という。)を締結する。

第 1 条 吸収分割

乙は、本契約の定めに従い、会社法が規定する吸収分割の方法により、テクノロジーの研究開発以外の全ての事業(以下「本件対象事業」という。)に関して有する第 3 条第 1 項に定める権利義務を甲に承継させ、甲はこれを承継する。

第 2 条 当事者の商号及び住所

本件会社分割にかかる吸収分割会社及び吸収分割承継会社の商号及び住所は、以下のとおりである。

吸収分割承継会社(甲) : 千葉県稲毛区緑町一丁目 15 番 16 号
株式会社 ZOZO

吸収分割会社(乙) : 千葉県稲毛区緑町一丁目 15 番 16 号
株式会社 ZOZO テクノロジーズ

第 3 条 承継する権利義務

1. 乙は、2021 年 3 月 31 日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件効力発生日(第 6 条において定義する。)の前日までの増減を加除した、次に掲げる本件対象事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務を甲に移転し、甲はこれを承継する。

① 資産

本件対象事業に関する流動資産及び固定資産の全部(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を含む。)

② 債務

本件対象事業に関する流動負債及び固定負債の全部

③ 雇用契約以外の契約上の地位等

本件対象事業に関する業務委託契約、賃貸借契約、リース契約その他本件対象事業に関する一切の契約上の地位(ただし、乙の従業員との雇用契約上の地位を除く。)及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務

④ 雇用契約等

本件対象事業に従事する従業員との間の雇用契約上の地位及びこれらの契約に基づいて発生した一切の権利義務

2. 前項の規定による乙から甲への債務の承継は、免責的債務引受の方法によるものとし、本件会社分割後は、乙は、甲に承継された債務について責任を負わないものとする。
3. 乙は、甲に対し、第 1 項に基づき甲に承継される著作物につき著作権人格権を行使しないものとする。

第 4 条 分割対価の交付

甲は、本件会社分割に際し、甲が前条に基づき承継する権利義務の対価を支払わない。

第 5 条 甲の資本金及び準備金

甲は、本件会社分割により資本金及び準備金の額を増加しない。

第 6 条 効力発生日

本件会社分割がその効力を生ずる日(以下「本件効力発生日」という。)は、2021 年 10 月 1 日とする。但し、分割手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第 7 条 簡易分割及び略式分割

本件会社分割は、甲においては、第 796 条 2 項本文に基づく簡易分割に該当し、乙においては、会社法第 784 条第 1 項に基づく略式分割に該当することから、甲及び乙はともに株主総会の承認を受けることなく本件会社分割を行う。

第 8 条 競業避止義務

乙は、甲が承継する本件対象事業について、競業避止義務を負わないものとする。

第 9 条 本契約の変更等

本契約締結の日から本件効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、本件対象事業又は本件対象事業に関する資産、債務、雇用契約その他の権利義務に重大な変更が生じたとき、又は本件会社分割の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときは、甲及び乙は協議の上、分割条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 10 条 本契約の効力

本契約は、関連法令に基づき要求される監督官庁等の承認を得られないときは、その効力を失う。

第 11 条 契約内容の変更

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によってのみ変更することができる。

第12条 完全合意

本契約は、本契約に含まれる事項に関する甲及び乙の間の完全な合意を構成し、口頭又は書面によるとを問わず、甲及び乙の間の本契約に定める事項に関する事前の合意、表明及び了解に優先する。

第13条 分離可能性

本契約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本契約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、甲及び乙は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

第14条 準拠法及び合意管轄

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第15条 本契約に定めのない事項

本契約に定める事項の他、本件会社分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙が協議の上定める。

本契約成立の証として、本書2通を作成し、各当事者署名又は記名捺印の上、各自1通を保有する。

2021年8月13日

甲： 千葉県稲毛区緑町一丁目15番16号
株式会社 ZOZO
代表取締役 澤田 宏太郎 ①

乙： 千葉県稲毛区緑町一丁目15番16号
株式会社 ZOZO テクノロジーズ
代表取締役 久保田 竜弥 ①

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	6,417,033,063	【流動負債】	2,025,944,889
現金及び預金	4,711,163,283	未払金	519,857,209
売掛金	1,343,467,417	未払費用	98,833,686
未収入金	9,603,746	未払消費税	210,963,418
原材料及び貯蔵品	17,460	未払法人税等	666,779,200
前払費用	339,859,231	預り金	27,757,788
貸付金	458,342	賞与引当金	501,753,588
立替金	12,463,584	【固定負債】	653,939,570
【固定資産】	2,993,720,033	退職給付に係る負債	646,540,000
有形固定資産	901,633,634	資産除去債務	7,399,570
建物	13,237,458	負債合計	2,679,884,459
工具、器具及び備品	838,664,911	(純資産の部)	
建設仮勘定	49,731,265	【株主資本】	6,730,868,637
無形固定資産	147,088,254	資本金	280,000,000
ソフトウェア	147,088,254	資本剰余金	180,000,000
投資その他の資産	1,944,998,145	資本準備金	180,000,000
敷金	15,047,868	利益剰余金	6,270,868,637
繰延税金資産	1,929,950,277	繰越利益剰余金	6,270,868,637
		純資産合計	6,730,868,637
資産合計	9,410,753,096	負債・純資産合計	9,410,753,096

損益計算書

自2020年4月1日至2021年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		10,199,679,415
売上原価		304,000
売上総利益		10,199,375,415
販売費及び一般管理費		8,929,072,444
営業利益		1,270,302,971
営業外収益		
受取利息	62,439	
業務支援料	87,767,969	
雑収入	10,513,104	98,343,512
営業外費用		
為替差損	1,348,265	1,348,265
経常利益		1,367,298,218
特別損失		
固定資産除却損	14,133,684	
本社移転費用	999,900	15,133,584
税引前当期純利益		1,352,164,634
法人税、住民税及び事業税	919,134,117	
法人税等調整額	△ 509,292,594	409,841,523
当期純利益		942,323,111

株主資本等変動計算書

自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
当期首残高	280,000,000		180,000,000	5,388,611,763	5,848,611,763
当期変動額					
吸収合併			△ 60,066,237	△ 60,066,237	△ 60,066,237
当期純利益			942,323,111	942,323,111	942,323,111
当期変動額合計	—	—	882,256,874	882,256,874	882,256,874
当期末残高	280,000,000	180,000,000	6,270,868,637	6,730,868,637	6,730,868,637

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、特許権については8年、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）にて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

2021年3月31日における発行済株式の数は、43,291株です。

第21期 事業報告書

（
2020年4月1日から
2021年3月31日まで
）

1. 会社の現況に関する事項

事業の経過及びその成果

前年同期比

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比
売上高	9,348	10,200	9.1%
売上総利益	9,305	10,199	9.6%
営業利益	2,123	1,270	△40.2%
経常利益	2,150	1,367	△36.4%
当期純利益	1,481	942	△36.4%

当社は、親会社である株式会社 ZOZO を筆頭とする ZOZO グループに所属するエンジニア・デザイナーなど制作に携わる全ての技術者を終結させた ZOZO グループのサービス運用・技術開発部門を担っております。また、当社の研究部門として「ZOZO 研究所」を運営しており、同部門では、イノベーション領域を専門とし、ミッションである「ファッションを数値化」するために研究を続けております。

当事業年度は、親会社である株式会社 ZOZO において、2020年10月22日より D2C 事業「YOUR BRAND PROJECT」が始動し、インフルエンサーと立ち上げたブランドが順次販売開始されております。また、2021年3月18日より、ZOZOTOWN のリニューアルを実施するとともに、コスメカテゴリーの強化を図る「ZOZOCOSME」及び国内外のラグジュアリーブランドを取り揃えた「ZOZOVILLA」を開始しております。

これらの事業において技術開発などのサポートを行った結果、当事業年度における売上高は 10,200 百万円（前年同期比 9.1%増）、売上総利益は 10,199 百万円（同 9.6%増）、営業利益は 1,270 百万円（同 40.2%減）、経常利益は 1,367 百万円（同 36.4%減）、当期純利益は 942 百万円（同 36.4%減）となりました。

監査報告書

私は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業の結果について

- ① 事業については、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)の監査結果について

計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年6月4日

株式会社 Zozo テクノロジーズ

監査役 小林 優作

